⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M, 7 January, 2025

⑻　Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M, 3 February, 2025

⑼　Contact point for the notice : Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited 3―3―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Tel. 03―3506―0212

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和６年11月19日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構長

木部　暢子

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　26

１　掲載日　令和６年10月８日（号外政府調達第188号）

２　訂正内容

18ページの入札公告「国際日本文化研究センターで使用する電気　一式」について、１⑷中、「令和７年４月１日から令和８年３月31日」を「令和７年４月18日から令和８年４月17日」に、５⑷中、「From 1 April, 2025 through 31 March, 2026」を「From 18 April, 2025 through 17 April, 2026」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。

令和６年11月19日

国立大学法人奈良国立大学機構理事長

榊　　裕之

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　29

令和６年11月８日付（号外政府調達第209号・26ページ）掲載の入札公告第10号「情報処理教育用電子計算機システム　一式（再度公告）」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月19日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度桧尻川排水機場ポンプ設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　三重県伊勢市船江

⑷　工事内容　主ポンプ（1,650㎜×８㎥／ｓ）１台　主原動機（ディーゼル機関）　１台　操作制御設備　１式　工場製作工　１式、現場据付工　１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年３月19日まで

但し、令和７年４月１日までに工事の始期を設定すること

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。

工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。

また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

⑹　使用する主要な資機材　主ポンプ（減速機搭載型立軸軸流ポンプ：1,650㎜×８㎥／ｓ）１台　主原動機（ディーゼルエンジン：392㎾以上）　１台　監視操作制御設備　１式　電源設備　１式　系統機器設備　１式　吐出管（口径1,650㎜～2,000㎜）　約10,600㎜

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⑽　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑾　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑿　本工事は、完全週休２日（土日祝日閉所）を確保した施工を実施する試行の対象工事である。

対象期間の全ての週で土日祝日を休日（現場閉所）とする完全週休２日を達成した場合に工事成績評定点において評価する。

また、提出された工程表が月単位の週休２日又は通期の週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に月単位の週休２日又は通期の週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７　法令遵守等」の「８　その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

⒀　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒁　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。

但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

⒂　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

⒃　本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

⒄　本工事は、発注者が指定する工種の歩掛見積を応札者に求め、予定価格に反映する工事である。

⒅　本工事は、発注者が指定する資機材の単価見積を応札者に求め、予定価格に反映する工事である。